

～ 地域で取組む 高齢者の介護予防・生活支援 ～

要支援者等を含む高齢者に配慮した事業を実施する活動団体を補助金で応援します！

- ・訪問型支援
- ・配食支援
- ・見守り支援

補助金額 (条件あり)
活動費：最大 60 万円/年間

買物代行、調理
ごみ出し等の生活支援
(訪問型支援)



栄養バランスの
とれた食事の提供
(配食支援)



定期的な訪問
による見守り
(見守り支援)



横浜市では、歳を重ねても、ちょっとした周りからの手助けが必要になっても、住み慣れた地域で積極的に暮らせる、ポジティブ・エイジングな社会を目指しています。そんな誰もが支え、支えられる地域づくりを、横浜市が応援します！

Q1

どんなことをやると、補助金がもらえるの？



Q2

住民主体のボランティアとは？



Q3

要支援者に配慮した活動とは？



Q4

いつまでに、どうやって申請書を出せばいいの？補助金をもらった後のスケジュールは？



次のページへ

申請期間

令和4年度前期 横浜市介護予防・生活支援サービス補助事業 (サービス B)

【申請期間】 令和3年11月30日(火)～12月24日(金)【消印有効】

【補助対象期間】 令和4年4月1日(金)～令和5年3月31日(金)

【申請先】 横浜市 健康福祉局 地域包括ケア推進課【郵送(レターパック等で受付)】

〒231-0005 横浜市中区本町 6-50-10

事前のご相談先

食事の提供を伴う場合は、事前に、各区の生活衛生課へもご相談ください。



○日常生活圏域(主に中学校区程度)で活動をしている場合(予定を含む)

☞ 各地域ケアプラザ又は特養併設地域包括支援センターへご相談ください。

○区域での活動をしている場合(予定を含む)

☞ 各区社会福祉協議会または、区役所高齢・障害支援課 高齢者支援担当へご相談ください。

○本制度全般の問合せ先

☞ 横浜市健康福祉局地域包括ケア推進課

TEL : 671-3464、FAX : 550-4096、E-mail: kf-zai-hojyo@city.yokohama.jp

必ず活動エリア内の地域ケアプラザ、区社会福祉協議会、区役所（高齢・障害支援課）へ事前相談をしましょう。
補助金の申請の詳細は、横浜市のホームページから「手引き」をダウンロードして、ご確認ください。



<手引きの入手方法>

- 方法1 ● 横浜市 サービスB で検索
- 方法2 ● スマートフォン等で、右のQRコードを読み込んでリンクからご確認ください。



Q1

どんなことをやると、補助金がもらえるの？



住民主体のボランティアが、要支援等の自宅に定期的に（週1回以上）訪問し、

- ① 買物代行や、調理、ごみ出し等の生活支援
- ② 栄養改善を目的とした配食や見守り
- ③ 定期的な訪問による見守り

のいずれかの活動を行い、そのうち、**活動を利用することが介護予防支援・介護予防ケアマネジメント等に位置づけられた要支援者等（※1）への支援の提供回数（※2）が、年間 240 回以上である場合**

→ 活動費 60 万円/年間 を補助します。



※1 サービスBにおける「要支援者等」とは・・・

- ①要支援1・2の要介護認定がある人又は要支援相当で基本チェックリストを活用して事業の対象となった人（事業対象者）で、地域包括支援センター等による介護予防ケアマネジメント等でサービスの必要性がケアプランに位置付けられた人
- ②「①」として活動を利用していた人で、令和3年4月1日以降に要介護1から5の認定を受けた後も、継続的に活動を利用する必要性がケアプラン等に位置付けられた人のことをいいます。

介護保険証

基本チェックリスト

介護予防支援・介護予防ケアマネジメント等

支援計画

介護保険サービス又は地域支援事業（総合事業のサービス）	サービス種別	事業所（利用先）	期間
地域のサロンに通うことで、外出の機会を確保し、近所との繋がりをつくらせ、介護予防に資するプログラム（脳トレ・歌など）に参加する（週1日程度）	横浜市通所型支援	サービスBの活動団体名（サロン名称）	
話し相手・見守り・ごみ出し等、生活支援等を通して、在宅生活を見守る（週1日程度）	横浜市訪問型支援 横浜市見守り支援	サービスBの活動団体名（活動名称）	



※ 2「支援の提供回数」年間 240 回の数え方について

- 活動を利用することが、介護予防支援・介護予防ケアマネジメント等に位置づけられた要支援者等（※ 1）への提供回数を「支援の提供回数」とします。そのため、**要支援 1・2 の要介護認定はあるが、介護予防支援・介護予防ケアマネジメント等に活動を利用することが位置づけられていない要支援者や、元気な高齢者、こどもがいる世帯等への支援などは、本事業の年間 240 回の実績とはなりませんので、注意してください。**
- 実績としてカウントできるのは、**原則 1 人につき、週 1 回まで**です。
※介護予防ケアマネジメント等の結果、**週 2 回以上の活動が介護予防支援・介護予防ケアマネジメント等に位置付けられる場合は、1 人につき最大週 2 回まで実績としてカウントできます。**
(カウント外とはなりますが、1 人につき週 3 回以上の支援を妨げるものではありません)

例：月～金の週 5 日、介護予防支援・介護予防ケアマネジメント等に位置づけて配食を利用している方の場合
4 月の利用は、週 5 日× 4 週 = 20 回ですが、1 人につき、最大週 2 回までが実績なので、
このうち、週 2 日× 4 週 = 8 回が、実績となります。



Q2

住民主体のボランティアとは？



本事業は、利用されている方が活動を通して地域とのつながりを深め、週 1 回の利用がない日も、日頃から住民の方が見守ってくれる安心感や、ちょっとした困りごとを住民同士で解決する支えあいの輪を広げていくことを目的としています。そのため、住民主体のボランティア（有償・無償）が活動に関わっていることを重要視しています。

メンバーの中に、近くに住むボランティアの方がいない場合は、地域ケアプラザや区社協、区役所と相談の上、近隣住民ボランティアの方との連携が出来ないか相談してみましょう。



Q3

他の補助金とどう違うの？ 要支援者に配慮した活動って？



要支援者の方は、ちょっと生活に不便を感じたり、加齢とともに、足腰が弱くなり外出しづらくなっている方もいらっしゃいます。地域ケアプラザ等から聞いた、要支援者の困りごとに寄り添いながら、出来るところを話し合っ活動内容を検討してください。困りごと全てを支援するのではなく、要支援者の方が自分で出来そうなことは一緒にやったり、思い切っご本人にお願いする等、いつまでも、住み慣れた地域で暮らしていくための、「自立した生活の支援」ができるよう配慮してください。

以下には、既に活動を始めていただいている方が工夫されている例をあげましたので参考にしてみてください。

外に出かけるきっかけ・楽しみを伝える

・訪問の際、地域で実施されるイベントや行事予定などをチラシをお渡しして、利用者が、外出したり、地域の方と交流をするきっかけを作る。



日頃から簡単なもので食事を済ませがちな高齢者の方には

・お弁当や食事を提供する場合は、出来るだけ栄養バランス等に配慮する。
・取り入れた方が良い食材など、豆知識を伝える。



ちょっとしたことならご自分で出来そうな方には

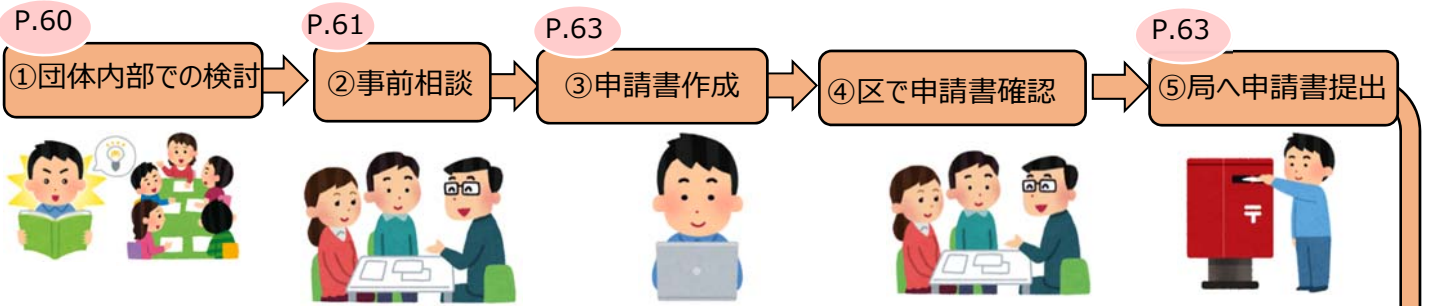
・最初は一緒にやったり、1 人でも出来そうな場合は、声をかけながらお願いしてみる。
※どこまでなら自分でできて、どこまでの支援を希望されているのかよく話を聞いてみましょう。

Q4

申請書の提出から、活動報告までの流れは？

※以下のページは、手引きのページです。

< 事前相談から事業完了までのプロセス (スケジュール) >

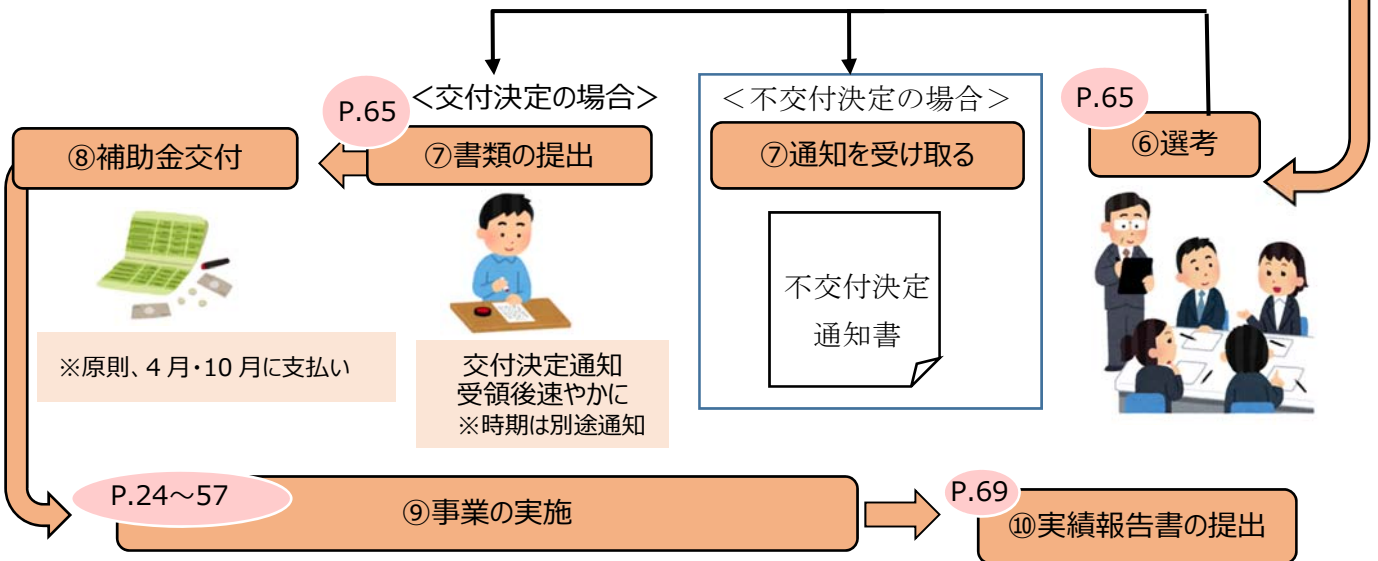


十分な期間が必要ですので、早めにご連絡の上、ご相談ください。

締切：令和3年12月24日(金)

細かい要件がありますので、まずは、手引きをお読みください。

団体が考えた活動内容（提供する支援の内容）が、事業の趣旨や、地域のニーズとあっているかを確認する必要があります。活動するエリアの地域ケアプラザ、区社会福祉協議会、区役所へ、必ず事前に電話で打合せ日時をご連絡の上、余裕を持ってご相談ください。

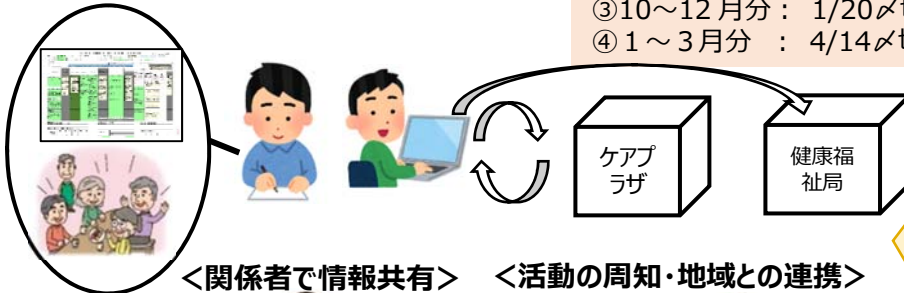


【補助対象期間】 令和4年4月1日～令和5年3月31日

< 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント等をもとに、四半期ごとに実績を報告 >

- ① 4～6月分 : 7/20〆切
- ② 7～9月分 : 10/20〆切
- ③ 10～12月分 : 1/20〆切
- ④ 1～3月分 : 4/14〆切

締切：令和5年4月14日(金)



事業実施にあたっての運営の基準、ポイントがありますので、必ず手引き P.24～の第3章をご確認ください。

補助金の交付が決定した後も、適宜、要支援者を始めとする利用者の状況を共有したり、ケアマネジャーに活動を周知するなど、関係者と連携しながら進めていきましょう。